

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
8月チェーンストア売上高 (9/25)	前年比+0.1% <+1.5%> (店舗調整後)	8月のチェーンストア売上高(店舗調整後)の前年比は、前月から伸びが縮小。農産品や惣菜などはプラス幅を拡大したものの、衣料品や住関連はマイナス幅を拡大。
9月東京都区部消費者物価指数 (9/28) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+1.3% <+1.2%> 前年比+1.0% <+0.9%> 前年比+0.7% <+0.6%>	9月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の前年比は、前月よりプラス幅が拡大。衣料品や家賃、外食など幅広い品目で上昇。
8月労働力調査 (速報、9/28) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値)	2.4% 167万人 前月差▲5万人	8月の完全失業率(季節調整値)は、前月から▲0.1%ポイント低下。男性は、2.5%と前月から▲0.2%ポイント低下したほか、女性は、2.3%と前月から横ばい。完全失業者数(季節調整値)は、3ヵ月ぶりの減少。就業者(原数値)は、前年比増加が持続。産業別にみると、製造業や建設業、医療、福祉などで増加。
8月一般職業紹介状況 (9/28) 有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	1.63倍 前月差+0.00ポイント 2.34倍 前月差▲0.08ポイント	8月の有効求人倍率は、前月と同水準。正社員有効求人倍率も1.13倍と、前月と同水準。先行指標とされる新規求人倍率は、前月から▲0.08ポイント低下したものの、高水準を維持。
8月商業動態統計 (速報、9/28) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額(既存店) (旧大型小売店)	前年比+2.7% <+1.5%> 前年比▲0.1% <▲1.6%>	8月の小売業販売額の前年比は、前月よりプラス幅が拡大。織物・衣服・身の回り品小売業がプラスに転化したほか、飲食料や自動車小売業のプラス幅が拡大。 百貨店・スーパー販売額(既存店)の前年比は、マイナス幅が縮小。衣料品や食堂・喫茶のマイナス幅縮小が要因。
8月鉱工業生産 (速報、9/28) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 9月見込み 10月見込み 経済産業省先行き試算値 9月見込み	前月比+0.7% 前月比+2.1% 前月比▲0.4% 前月比▲2.2% 前月比+2.7% 前月比+1.7% 前月比+0.2%	8月の鉱工業生産指数は、前月比+0.7%と4ヵ月ぶりの増産。電子部品・デバイスや化学製品は減産となったものの、西日本豪雨の挽回生産もあって、自動車や資本財が増産。 生産見込みについては、9月には前月比+2.7%(経済産業省先行き試算値+0.2%)、10月には同+1.7%の上昇と、緩やかな回復が続く見込み。 経済産業省は生産の基調判断を「生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる」に据え置き。
8月住宅着工統計 (9/28) 新設住宅着工戸数(季節調整値) 持家(季節調整値) 貸家(季節調整値) 分譲住宅(季節調整値) 季節調整済年率換算値 8月建築着工床面積 民間非住宅	前月比▲0.0% 前月比▲2.8% 前月比+1.9% 前月比▲1.3% 95.7万戸 前年比▲7.6% <+13.2%>	8月の新設住宅着工戸数は、前月比▲0.0%とほぼ横ばい。大型案件が重なったため、貸家の着工が上振れたものの、持家と分譲住宅は弱い動きが継続。 8月の建築着工床面積(民間非住宅)の前年比は、▲7.6%と2ヵ月ぶりの減少。用途別では、倉庫のマイナス幅が拡大したことに加え、工場のプラス幅が縮小。用途別では製造業用のプラス幅が縮小したことに加え、その他のサービス業用がマイナスに転化。

※ < > は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は回復基調が持続。企業部門では、輸出の緩やかな増加と企業収益の回復を背景に、設備投資は増加基調を維持。生産も西日本豪雨の挽回生産もあって、持ち直しの兆し。家計部門では、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は持ち直し。

(2) 当面の見通し

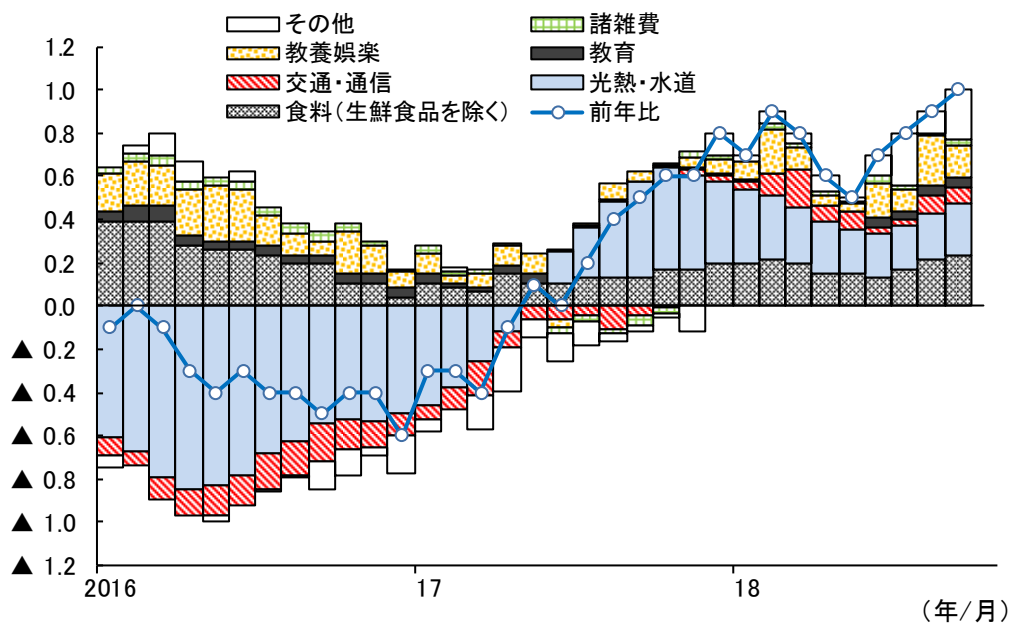
先行きは、①世界景気の拡大に伴う輸出の増加、②首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資や企業の省力化投資の増加、③賃上げに伴う雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ政権による通商政策や金融資本市場の混乱などが家計や企業マインドに与える影響や、中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などには引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

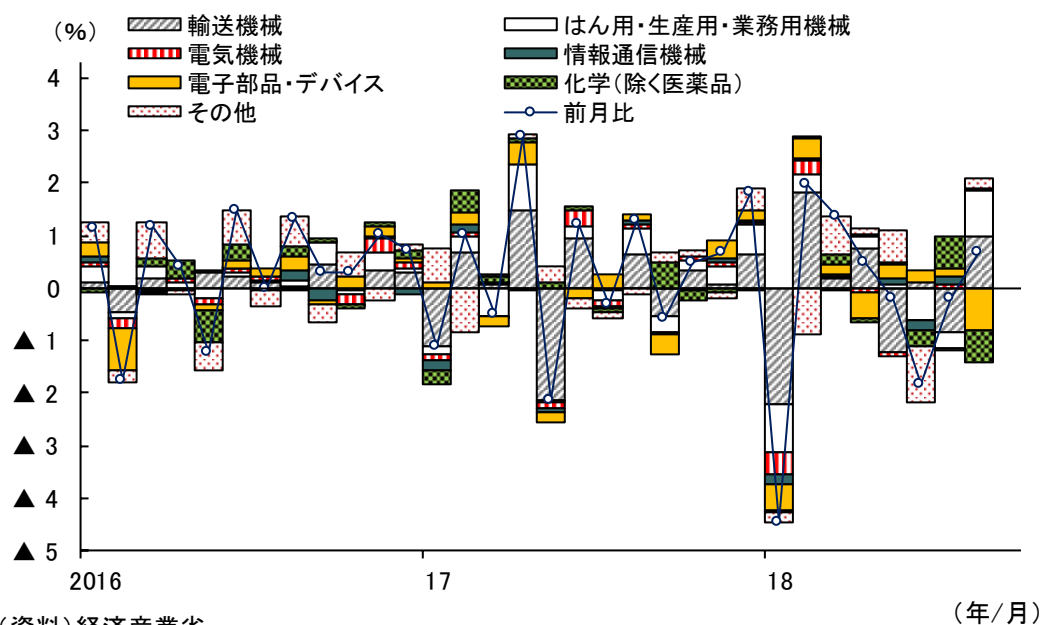
月日	指標名等	発表機関
10/1 (月)	9月 日銀短観	日本銀行
10/5 (金)	8月 家計調査	総務省
	8月 消費活動指数	日本銀行
	8月 毎月勤労統計	厚生労働省
	8月 景気動向指数	内閣府

<図表で見る経済指標>

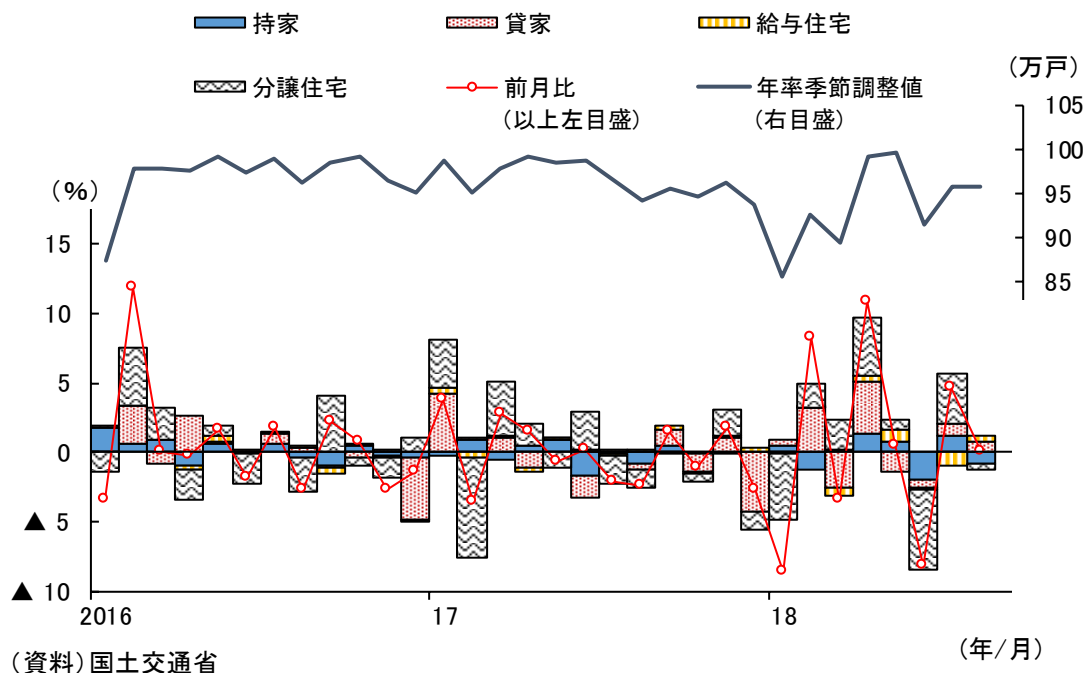
(図表1)消費者物価指数・東京都区部



(図表2) 鉱工業生産(季節調整値)



(図表3) 住宅着工戸数(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/10/1

(%)

	2017年度	2018年		2018年			
		1~3	4~6	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(4.1)	<▲ 1.3> (2.4)	< 1.3> (1.9)	<▲ 0.2> (4.2)	<▲ 1.8> (▲ 0.9)	<▲ 0.2> (2.2)	< 0.0> (0.6)
鉱工業出荷指数	(3.3)	<▲ 1.1> (1.5)	< 1.9> (2.2)	<▲ 1.6> (3.3)	< 0.3> (▲ 0.2)	<▲ 2.0> (1.2)	< 0.0> (0.9)
鉱工業在庫指数(末)	(3.9)	< 3.4> (3.9)	<▲ 1.9> (2.4)	< 0.6> (2.5)	<▲ 1.9> (2.4)	<▲ 0.2> (2.8)	< 0.0> (2.9)
生産者製品在庫率指数	(▲ 0.4)	< 2.5> (3.4)	<▲ 0.2> (2.6)	< 0.1> (2.0)	< 2.3> (5.2)	< 0.4> (4.0)	< 0.0> (3.9)
稼働率指数(2010年=100)	101.8	101.0 <▲ 1.7>	102.0 < 1.0>	102.0 <▲ 2.1>	99.8 <▲ 2.2>	99.2 <▲ 0.6>	
第3次産業活動指数	(1.1)	<▲ 0.2> (1.1)	< 0.8> (1.1)	< 0.3> (1.4)	<▲ 0.6> (0.7)	< 0.1> (1.0)	
全産業活動指数	(1.8)	<▲ 0.5> (1.3)	< 0.9> (1.1)	< 0.2> (1.7)	<▲ 0.9> (0.2)	< 0.0> (1.0)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.8)	< 3.3> (0.2)	< 2.2> (8.0)	<▲ 3.7> (16.5)	<▲ 8.8> (0.3)	< 11.0> (13.9)	
建設工事受注(民間)	(0.6)	(1.0)	(1.3)	(▲ 8.0)	(3.6)	(▲ 9.7)	(▲ 0.1)
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	(▲ 15.6)	(1.5)	(3.5)	(▲ 5.6)	(▲ 2.9)	(▲ 2.2)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(▲ 2.8)	94.5 (▲ 8.2)	89.2 (▲ 2.0)	96.8 (1.3)	99.6 (▲ 7.1)	91.5 (▲ 0.7)	95.7 (1.6)
消費支出 (全世帯、名目)	(1.3)	(2.2)	(▲ 0.5)	(▲ 0.6)	(▲ 0.4)	(1.5)	
(実質)	(0.4)	(0.6)	(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	(▲ 1.2)	(0.4)	
(勤労者世帯、名目)	(1.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.9)	(▲ 1.6)	(0.4)	
(実質)	(0.3)	(▲ 1.6)	(▲ 1.1)	(▲ 1.7)	(▲ 2.3)	(▲ 0.7)	
百貨店売上高	(0.4)	(▲ 0.7)	(0.6)	(▲ 2.0)	(3.1)	(▲ 6.1)	(▲ 0.2)
チェーンストア売上高	(▲ 0.2)	(0.6)	(▲ 1.1)	(▲ 2.3)	(0.1)	(1.5)	(0.1)
乗用車登録・販売台数	(2.5)	(▲ 2.7)	(▲ 1.8)	(▲ 1.5)	(▲ 5.3)	(3.3)	(4.0)
完全失業率	2.71	2.45	2.39	2.21	2.44	2.53	2.45
有効求人倍率	1.54	1.59	1.60	1.60	1.62	1.63	1.63
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(1.4)	(2.2)	(2.1)	(3.3)	(1.6)	
所定外労働時間 (〃)	(0.4)	(▲ 1.2)	(0.6)	(0.9)	(0.9)	(▲ 1.8)	
常用雇用 (〃)	(2.5)	(1.9)	(1.6)	(1.7)	(1.5)	(1.3)	
企業倒産件数	8,367	2,041	2,107	767	690	702	694
前年差	▲14	▲38	▲81	▲35	▲16	▲12	55
M2 (平残)	(3.8)	(3.2)	(3.2)	(3.2)	(3.1)	(2.9)	(2.9)
広義流動性 (平残)	(3.1)	(2.6)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.3)	(2.2)
経常収支 (兆円)	21.81	5.88	4.96	1.94	1.18	2.01	
前年差	0.79	▲0.14	0.36	0.25	0.25	▲0.34	
通関貿易収支 (兆円)	2.45	▲0.16	0.76	▲0.58	0.72	▲0.23	▲0.44
前年差	▲1.52	▲0.46	0.05	▲0.38	0.29	▲0.64	▲0.54
通関輸出 (兆円)	79.22	19.93	20.20	6.32	7.05	6.75	6.69
(10.8)	(4.9)	(7.5)	(8.1)	(6.7)	(3.9)	(6.6)	
輸出数量	(5.0)	(4.2)	(5.6)	(6.4)	(3.2)	(0.9)	(1.1)
輸出価格	(5.6)	(0.8)	(1.8)	(1.5)	(3.4)	(3.0)	(5.4)
通関輸入 (兆円)	76.77	20.09	19.44	6.91	6.33	6.98	7.13
(13.7)	(7.5)	(7.5)	(14.1)	(2.6)	(14.7)	(15.3)	
輸入数量	(4.4)	(3.7)	(1.4)	(6.6)	(▲ 4.5)	(4.0)	(4.4)
輸入価格	(8.8)	(3.6)	(6.1)	(7.0)	(7.5)	(10.2)	(10.5)
金融収支 (兆円)	19.62	7.56	4.37	3.32	0.62	▲0.83	
前年差	▲5.12	1.95	▲0.03	1.20	▲0.52	▲1.84	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.7)	<▲ 0.1> (0.6)	< 0.6> (1.0)	<▲ 0.1> (0.9)	< 0.2> (1.1)	< 0.1> (1.1)	< 0.0> (1.3)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.7	9.6
2017/7~9	0.3	2.8	8.4	12.8
10~12	0.9	3.4	6.2	11.0
2018/1~3	0.5	2.4	0.6	3.7
4~6	0.7	2.5	2.6	7.6
2017/8	0.0	2.8	8.4	12.8
9	0.3	3.0	9.1	13.8
10	0.4	3.5	9.7	15.6
11	0.4	3.5	6.8	10.4
12	0.2	3.0	2.3	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.6	5.0
2	0.0	2.5	0.8	4.4
3	▲0.1	2.0	▲0.5	1.7
4	0.3	2.0	1.9	5.1
5	0.5	2.6	2.4	6.8
6	0.3	2.8	3.3	10.8
7	0.4	3.0	2.6	11.5
8	0.0	3.0	2.9	12.2

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2017/7~9	0.0	0.6	0.0	0.6
10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
2017/8	0.2	0.7	0.1	0.7
9	0.2	0.7	0.0	0.7
10	0.0	0.2	0.3	0.8
11	0.4	0.6	0.1	0.9
12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/7	0.1	0.9	0.0	0.8
8	0.7	1.2	0.5	0.9
9	0.1	1.3	0.0	1.0

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2017/7	104.9	115.6	114.9
8	106.2	117.2	115.4
9	106.2	116.2	116.1
10	106.0	116.3	117.3
11	107.4	117.4	117.7
12	106.6	119.0	117.8
2018/1	105.7	115.0	117.9
2	105.8	115.8	118.2
3	104.4	116.1	118.2
4	105.9	117.5	117.7
5	106.6	117.1	118.6
6	104.6	116.9	118.1
7	103.9	116.1	117.5

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2017年度	2017年				2018年	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断DI 大企業・製造		12	17	22	25	24	21
非製造		20	23	23	23	23	24
中小企業・製造		5	7	10	15	15	14
非製造		4	7	8	9	10	8
売上高 (法人企業統計)	(5.6)	(6.7)	(4.8)	(5.9)	(3.2)	(5.1)	
経常利益	(26.6)	(22.6)	(5.5)	(0.9)	(0.2)	(17.9)	
売上高経常利益率	5.7	6.8	5.3	5.8	5.6	7.7	
実質GDP	< 0.7>	< 0.5>	< 0.6>	< 0.2>	<▲ 0.2>	< 0.7>	
(2011年連鎖価格)	(1.6)	(1.5)	(1.6)	(2.0)	(2.0)	(1.0)	(1.3)
名目GDP	< 0.2>	< 0.8>	< 0.8>	< 0.3>	<▲ 0.4>	< 0.7>	
	(1.7)	(0.6)	(1.2)	(2.1)	(2.0)	(1.5)	(1.4)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社